

燕市行政改革大綱および実施計画総括表

(1) 財政的効果

平成 20 年度から平成 27 年度までの 8 か年の計画期間で、各年度の効果額を合計すると約 24 億 9,300 万円の財政的効果が得られました。また、財政的効果の中には、取り組みを実施した年度以降もその効果が継続すると考えられるもの（継続的効果額※）が含まれており、その考え方に基づいて効果額を算出した場合には、約 83 億 2,000 万円の財政的効果が得られたと考えることができます。

■前期実施計画

(百万円)

実施項目	H20	H21	H22	H23	前期合計
業務改善運動の推進	2	3		17	22
定員適正化計画に基づく人件費の削減	251	183	92	294	820
遊休土地（未利用地）の売却	44	40	15	98	197
有料広告等の募集	3	3	4	4	14
補助金交付の適正化の推進		23	16	1	40
公の施設の管理形態の見直し（指定管理者制度の活用）	18	4			22
使用料・手数料など見直し	7				7
第三セクターの見直し		4	2	8	14
時間外勤務手当の削減	1	9	6		16
単年度効果額 合計	326	269	135	422	1,152
継続的効果額※ 合計	0	278	495	605	1,378
累 積 額	326	547	630	1,027	2,530

■後期実施計画

(百万円)

実施項目	H24	H25	H26	H27	後期合計	総計
行政コストの削減	13	48	66	61	188	
自主財源の確保	171	44	100	244	559	
定員適正化の確実な推進	169	87	55	67	378	
公共施設・市有財産の有効活用	2	74	59	56	191	
民間活力の積極的な導入	5	6	8	6	25	
単年度効果額 合計	360	259	288	434	1,341	2,493
継続的効果額※ 合計	925	1,091	1,184	1,249	4,449	5,827
累 積 額	1,285	1,350	1,472	1,683	5,790	8,320

※継続的効果額：取り組みを実施した年度以降もその効果が継続すると考えられるものについて、その実績を累積し、算出した効果額

(2) 達成状況評価

「燕市行政改革大綱」前期および後期実施計画の評価については、各実施計画において評価方法に僅かな差があるものの、「取組の全てを実施した」以上の評価が得られた項目は、前期実施計画で全45項目中17項目（37.8%）、後期実施計画で全22項目中18項目（81.8%）でした。前期実施計画から後期実施計画へ継続された項目もあるため、計画期間を通して概ね着実な推進が図られたと考えられます。

しかしながら、受益者負担の見直しなど、推進に遅れがでている項目もあるため、今後はよりスピード感をもって行政改革を推進していく必要があります。

■前期実施計画

評価レベル	項目数
5 取組をすべて実施し、実施項目の目的を達成した（81～100%）	10
4 取組のすべてを実施した（61～80%）	7
3 取組のうち主要部分を終えた（41～60%）	25
2 市の取組方針等を策定した（21～40%）	3
1 協議・検討中（1～20%）	0

中項目	No.	実施項目	達成状況評価	H23 担当課
1 成果を重視した自治体経営の推進（あれもこれもから、あれかこれかへ）				
(1) 行政評価の実施	1	行政評価システムの確立	2	企画財政課
(2) 市民ニーズの把握	2	市民アンケートの実施	3	企画財政課
	3	市長とのふれあい懇談会の実施	3	地域振興課
(3) 説明責任の徹底	4	まちづくり出前講座の充実	3	生涯学習課
	5	広報紙、ホームページの掲載内容の充実	3	地域振興課
2 パートナーシップを活かしたまちづくり				
(1) 市民と行政の役割分担の明確化	6	（仮称）まちづくり基本条例の制定	3	企画財政課
(2) 市民の参画・協働の機会の確保	7	ワークショップの活用	4	企画財政課
	8	パブリックコメント制度の拡充	3	地域振興課
(3) 透明性の向上	9	監査体制の充実・強化	4	監査委員事務局
	10	審議会等の会議の公開及び委員の公募の推進	5	総務課

中項目	No.	実施項目	達成状況評価				H23 担当課
(4) 市民活力、地域活力の醸成	11	自主防災組織の設立・支援	2				総務課
	12	まちづくり協議会への支援			4		地域振興課
	13	自治会への支援				5	総務課
	14	NPO などへの支援				5	地域振興課
3 健全財政の確保							
(1) 徹底した歳出の節減	15	業務改善運動の推進			3		企画財政課
	16	定員適正化計画に基づく人件費の削減				4	総務課
(2) 資産・債務管理の徹底	17	遊休土地（未利用地）の売却、貸し付け			3		管財課
(3) 自主財源の確保	18	市税等の収納率の向上、納税窓口の拡大			3		収納課
	19	有料広告の募集			3		企画財政課
(4) 財政情報の公表	20	公会計の活用				4	企画財政課
4 行政サービスのあり方の抜本的な見直し							
(1) 市民の視点でのサービス向上	21	住民票等の請求受付、引渡し業務の拡大			3		市民課
	22	電子申請システムの導入				4	総務課
	23	統合型地理情報システム(GIS)の導入				5	総務課
(2) 事務・事業の整理、統合	24	補助金交付の適正化の推進			3		企画財政課
	25	一般競争入札の活用と電子入札の導入				5	管財課
	26	工事の品質確保				5	管財課
(3) 公の施設のあり方の見直し	27	公の施設の管理形態の見直し（指定管理者制度の活用）			3		企画財政課
	28	公の施設の統廃合の検討			3		企画財政課
	29	幼・保一体化と幼稚園・保育園の適正配置、民営化等の検討			3		子育て支援課
	30	小・中学校の学区の見直し、適正配置（再編）の検討				5	学校教育課

中項目	No.	実施項目	達成状況評価				H23 担当課
(4) 民間活力の導入	31	民間委託の推進、及び PFI 方式活用を検討			3		企画財政課
(5) 受益者負担の見直し	32	使用料・手数料などの見直し		2			企画財政課
(6) 地方公営企業等の経営健全化	33	水道事業			3		事業課
	34	下水道事業			3		下水道課
	35	地方公社				5	都市計画課
	36	第三セクター			3		生活環境課 商工振興課 スポーツ振興課
5 市役所の体質の強化・改善							
(1) 組織のスリム化、効率化の推進	37	課、係の統合による業務の効率化の推進			3		総務課
	38	電子決裁化の推進				5	総務課
(2) 庁内分権の推進	39	権限移譲による組織内の分権化			3		総務課 企画財政課
(3) 縦割り行政の見直し	40	プロジェクトチームの有効活用			3		企画財政課
	41	組織目標の設定による業務管理の徹底			3		企画財政課
(4) 定員、給与の適正化	42	時間外手当の削減			3		総務課
	43	人事評価制度の導入と処遇への反映			3		総務課
	44	定員、給与の公表				5	総務課
	45	人材育成基本方針の推進				4	総務課

■後期実施計画

評価レベル	項目数
5：取組によって想定以上の成果が得られた。	1
4：取組のすべてを実施し、見込み通りの成果をあげた。 (期待通りの成果物が得られた)	4
3：取組のすべてを実施した。	13
2：取組方針等を策定した。	1
1：協議・検討中。	3

※1つの実施項目に複数の事務・事業が含まれる場合は、一番低い評価レベルを表す。

No.	実施項目	取組	達成状況評価	H27 担当課
財政の健全化に向けて				
1	行政コストの削減	1-1 ジェネリック医薬品の利用促進	4	保険年金課
		ジェネリック医薬品切り替え率や普及率は順調に推移しており、財政的効果も見込み以上に得られた。		
		1-2 事務事業（補助金・委託料等）の見直し	3	企画財政課
		補助金等検討委員会提言に基づき、補助金額の削減を実施した。		
1-3	経常経費の削減	3	総務課 企画財政課 用地管財課 都市計画課	
	通信回線見直しによる通信料の削減は計画通りに実施し、一定の効果が得られたが、紙使用量の削減などでは、タブレットを使用した会議の推進などを行ったものの、紙の使用量自体は増加した。			
1-4	収納一元化の実施	3	収納課	
	収納窓口の一元化を計画通りに実施した。			
2	自主財源の確保	2-1 市有財産（未利用）の売却、貸し付け	3	用地管財課
		懸案となっていた未利用施設（たのうら燕）についても売却を完了した。		
		2-2 自動販売機設置場所の貸付けの入札実施	1	企画財政課 (総務課、用地管財課)
新規設置分の入札では想定以上の財政的効果が得られたが、既存設置分の取扱い方針について協議・検討を継続している。				
2-3	ふるさと納税制度の活用	5	総務課	
	人数及び受入れ額ともに新潟県内1位となり、市および地場産業のPRに繋がっており、燕製品の売り上げ促進をもたらすなど、想定以上の効果が得られた。			

No.	実施項目	取組	達成状況評価	H27 担当課
財政の健全化に向けて				
3	定員適正化の確実な推進	3-1 定員適正化計画の着実な実施	2	総務課
		職員数の削減は継続して進めたが、一方で、計画策定時に想定していなかった事務事業の増加などがあり、計画の削減数には届かなかった。		
3	定員適正化の確実な推進	3-2 幼稚園、保育園の適正配置（幼保一体化）、民営化の推進	3	子育て支援課
		計画通り、統合などで幼稚園・保育園合わせて28園から22園となった。うち1園の民営化を行った。		
4	適正な受益者負担の検証	公共施設使用料等の検証	1	社会教育課 商工振興課 長寿福祉課 水道局経営企画課
		水道料金の改定は順調に進んだが、施設使用料及び減免基準等見直しの検討については、検討事項が多く、調整に時間を要したため、スケジュールに遅れが生じた。		
5	公共施設・市有財産の有効活用	5-1 新庁舎の建設、移転	4	用地管財課 企画財政課
		新庁舎を建設し、移転を行った。3つの庁舎における施設管理経費などの重複経費が削減された。また、旧3庁舎についても消防署用地、市民交流センター、水道局として利活用を図った。		
5	公共施設・市有財産の有効活用	5-2 公共施設の統廃合、機能の見直し等の検討	1	生活環境課 都市計画課 用地管財課
		公共施設等総合管理計画の基本方針を策定したが、各施設分類毎の方針については決定に遅れが生じた。		
行政サービスの向上に向けて				
6	窓口手続き等に関する利便性の向上	6-1 顧客起点の行政サービスの徹底（新庁舎での総合窓口、ワンストップサービス等）	3	総務課 企画財政課 社会福祉課 市民課
		「総合証明窓口」を設置し、1階フロアに各種届出・相談窓口を集中配置した。		
		6-2 コンビニ収納の実現	3	収納課
		市税4税（市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税）のコンビニ収納を実施した。当初予定していた2料（介護保険料、後期高齢者保険料）については費用対効果の面で見送りを決定した。		
6	窓口手続き等に関する利便性の向上	6-3 住民票等の交付取扱い郵便局の拡大	4	市民課
		新たに越後吉田郵便局、分水郵便局で取り扱いを開始し、市内11局での取り扱いとなり、省コストでの市民サービス向上が図られた。		

No.	実施項目	取組	達成状況評価	H27 担当課
7	民間活力の積極的な導入	公共施設における ESCO 事業の導入	4	生活環境課
		7-1 総合文化センター及び市内全域の防犯灯に ESCO 事業を導入することにより、改修費用の平準化および省エネルギー化による光熱水費の削減が図られた。		
		指定管理者制度の導入・業務の民営化等の検討	3	企画財政課 学校教育課 用地管財課
		7-2 新たに図書館及び体育施設について指定管理者制度を導入した。また、西部学校給食センター整備に合わせた調理配送業務の民間委託、東町公園の整備費用を民間事業者との協力で低減するなど、民間活力の活用を行った。		
組織風土の改善に向けて				
8	職員の意識改革と政策集団への変革	業務改善の提案、実践の促進	3	企画財政課
		8-1 燕市業務改善運動の基本スキームを“燕市版業務改善運動「TQC」”として構築し、実施した。		
		職員研修の実施	3	総務課
		8-2 職場研修（OJT）、庁内研修、民間企業研修の実施、専門研修、階層別研修への職員派遣、職員自己啓発の支援を行った。		
		人材育成に主眼を置いた人事評価の実施	3	総務課
		8-3 職場研修（OJT）や面談の手法を取り入れた人事評価を実施した。		
9	透明性の高い行政運営	各部局の取組目標の設定、公表	3	企画財政課
		部、局長が当該年度に重点的に取り組む施策について目標を設定し、公表を行った。また、予算、決算資料について別冊の説明資料を添付するなど、分かりやすい財政資料作りを進めた。		
10	他の自治体との連携による相互成長・発展	県内外の自治体との連携	3	企画財政課 地域振興課
		南魚沼市、山形県南陽市、福島県南相馬市、東京ヤクルトスワローズ関係自治体との連携事業を推進するとともに、燕市と弥彦村とで平成 27 年 3 月に「燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョン」を策定し、連携事業の推進を図った。		